

KNC NETWORK NEWS

2016年3月5日 発行



(有)北野財經システム

北野会計事務所

大阪市淀川区西中島7-1-26

オリエンタル新大阪ビル707号

TEL: 06-6304-7857・FAX: 06-6304-8851

http://www.kngroup.jp

気になる記事: 人口減の波、大都市にも—国勢調査5年で94万人減—

総務省が26日公表した2015年の国勢調査で、外国人を含む日本の総人口は1億2711万47人と10年の前回調査に比べ94万7305人減った。女性や高齢者の労働参加が進まなければ2030年の日本の潜在成長率は0.6%分ほど下がるとの試算もある。初の人口減という新局面への対応策は待ったなしだ。厚生労働省によると経済成長が進まなければ14年時点で6351万人だった就業者数は30年時点で5561万人に減る。

経営一言: 僕は失敗を受入れることは出来る。誰でも失敗することがあるから。しかし、挑戦することを諦めることは絶対に出来ない。

(バスケットボール・スーパースター マイケル・ジョーダン選手)

—所長コメント: 失敗も成功の一部と思えばすべてが成功への一過程となる。まずはやってみること。失敗を怖れてはならない。—

スポーツクラブの会費 《税務》

会社・屋号名義でスポーツクラブの会員になり、全社員が施設を利用できるようにするなど一定の要件をクリアすれば、社員使用分を福利厚生費として費用計上できます。

要件としては、①パート・アルバイトを含む従業員全員が利用できることの周知徹底、②実際の運用状況が分かる報告書の作成、施設利用状況の把握、③就業規則に施設利用に関する福利厚生規定の作成の3つがあります。要件をクリアしていない場合、例えば役員や特定の社員だけを対象としている場合には、その従業員への給与とみなされて課税される可能性があります。なお、そのクラブに法人会員制度がないためにやむを得ず個人会員として申し込んでも、会社が会費や入会金などの費用を負担すれば、法人会員制度と同じように会社の経費にできます。

訪問介護の居宅サービス費と医療費控除 《税務》

「居宅サービス計画」に基づいて、医療系サービスと併せて利用する場合の訪問介護(生活援助中心型を除きます。)の居宅サービス費用に係る自己負担額(介護保険給付の対象となるものに係る自己負担額に限り)は、医療費控除の対象となります。訪問介護(ホームヘルプサービス)は、居宅要介護者に対し、その者の居宅において、介護福祉士等により行われます。(介護保険法第8条第2項、介護保険法施行規則第5条)。在宅療養の世話の費用については、医療費控除の対象と取り扱っており、介護保険法に定める「居宅サービス計画」に基づいて、医療系サービスと併せて利用する場合の、訪問介護の居宅サービス費用に係る自己負担額(介護保険給付の対象となるものに係る自己負担額に限り)は、医療費控除の対象となります。なお、指定居宅サービス事業者が利用者に対して発行する領収証には、医療費控除の対象となる金額が記載されることとなっています。

沖縄県が免税店外国語サイト

—海外観光客のショッピング促進—《経営》

沖縄県は、県内の免税店の場所などを調べることができる外国語対応サイトを開設し、スマートフォンやタブレット端末で閲覧しながら、外国人客に沖縄でのショッピング観光を促進する。県内の免税店は15年10月時点で634軒となり、1年前から500点近く増加、急拡大しています。免税対応店が増える一方で、各店舗は免税手続きの簡素化に工夫を凝らしています。

那覇市のデパートリウボウでは今年に入り、施設内の店舗で購入商品を一括して免税手続きをできる専用カウンターを1階に設置、ディスカウントショップ大手のドンキ・ホーテ国際通り店では、昨年12月からレジにパスポートリーダーを導入し、専用レジでパスポートを読み込み、自動で申請書類を作成、5~10分かかっていた手続きが1分程度に短縮されました。

各小売店が買い物環境の整備に力を入れる一方で前述のように県は約450の県内免税店情報を網羅したサイトを開設し、英語と中国語(繁体字、簡体字)に対応させ、外国人客は空港や観光案内所で配布するチラシに掲載されたQRコードを読み込んでサイトに接続し、スーパーやファッション、ドラッグストアなどの目的に店舗を検索することができます。

自分を売り込む 《経営》

現代において「自分を売り込む」とは、就職活動が代表で、自分の全人格(職務能力を中心に)をアピールする数少ない機会かもしれません。多くの職場に共通する応募者の状況や職務能力としては、学歴・職歴・年齢・一般常識・容姿・健康・性格(長所や短所)等を指します。また、職場によって異なる特別の職務能力と例えば、公的資格・技術(技能)・特技・語学・交渉力・人脈等があります。ところで、今や国民の所得格差が大きくなり、労働者の所得も例外ではありません。一般に、単に学歴・一般常識・職歴等が水準以上あるだけでは、所得が高くなりません。各職場の特性に必要な特別な職務能力がどれかあってはじめて、収入や地位が上がる可能性があります。江戸時代の歴史小説を読むと失職した武士(いわゆる浪人)の貧しい場面がよく出てきますが、自分を売り込む材料(武術・算術・交渉術・人脈等)を持たなければ就職(士官)は実現しませんでした。現代の就職活動でも、日頃から特別な職務能力を身に付ける努力をすることは当然、その職務能力を積極的にアピールする自分を売り込む技法が求められます。

KNC NETWORK NEWSへのご意見・ご質問・ご感想は

06-6304-7857 または kaikai@kncc.co.jp

までお寄せください。